

## 地域医療介護総合確保基金事業についての意見聴取結果一覧

【参考】 H27 事業番号	事業 番号	事業名	事業の概要	改善の方向	改善したい内容
<b>I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備に関する事業</b>					
8	4	訪問看護ネットワーク事業(訪問看護ステーションの機能強化のための設備整備)	複数の訪問看護ステーションや訪問看護と介護、医療機関等が相互に連携する事業及び訪問看護ステーションの規模拡大を支援・強化することにより、訪問看護の安定的な供給を実現し、もって訪問看護サービスの向上を図ることを目的とする。	<input type="checkbox"/> 意見なし <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> 執行方法 <input checked="" type="checkbox"/> 補助経費 <input type="checkbox"/> 事業実施者 <input type="checkbox"/> その他
<b>【意見欄】</b> 複数の訪問看護ステーションが連携することで、訪問看護ステーションの機能(24時間対応)などを強化し、訪問看護の安定的な供給と訪問看護サービスを向上し、在宅医療を進める。					
<b>II 居宅等における医療の提供に関する事業</b>					
12	7	摂食嚥下障害対応可能な歯科医療従事者育成事業	摂食嚥下障害に対応可能な歯科医療従事者を養成するため、摂食嚥下障害についての診断(嚥下内視鏡検査含む)・訓練方法についての実地研修に係る経費に対し補助する。	<input type="checkbox"/> 意見なし <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> 執行方法 <input checked="" type="checkbox"/> 補助経費 <input type="checkbox"/> 事業実施者 <input type="checkbox"/> その他
<b>【意見欄】</b> 摂食嚥下障害の対応という内視鏡検査を含む難易度の高い訓練等に重点が置かれているがもっとベーシックな対応(例えば摂食嚥下障害があるかどうかの診断等)も必要であり、一般歯科医でも十分に対応可能であることをアナウンスすることも必要。 介護者や介護職等からの、摂食嚥下についての相談が増加しているが、地域で対応可能な歯科医師が絶対的に不足している。					
13	8	在宅医療を支える歯科衛生士の人材育成事業	地域における在宅歯科医療や在宅での口腔ケアに関する知識、技術を有する歯科衛生士の人材育成のための研修会開催に係る経費を補助する。	<input type="checkbox"/> 意見なし <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> 執行方法 <input checked="" type="checkbox"/> 補助経費 <input type="checkbox"/> 事業実施者 <input type="checkbox"/> その他
<b>【意見欄】</b> 市中限定ではなく地域内相互で歯科衛生士がフレキシブルに活動できるようなシステム作りを考えてはどうか。 在宅での歯科医療や口腔ケアの場に、地域の知識や技術を有する歯科衛生士が活躍できる仕組み作りが必要ではないか。					
11	26	在宅歯科医療連携体制推進事業	在宅歯科ケアステーション(在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口)の府内各地域への設置を推進する。なお、現在、在宅歯科ケアステーションの設置に至らない地区については、地域の実情に応じて歯科との連携に関する在宅医療関係者向けの研修会や地区内での人材育成のための研修会等を実施し、地域における在宅歯科診療連携の底上げを図る。	<input type="checkbox"/> 意見なし <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 事業連携 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法 <input checked="" type="checkbox"/> 補助経費 <input type="checkbox"/> 事業実施者 <input type="checkbox"/> その他
<b>【意見欄】</b> 大阪府と大阪府歯科医師会で協議し、大阪府歯科医師会への委託事業として平成29年度まで実施予定。平成30年度以降は各市町村として行うようにされているが、大阪府からの説明がないため不透明な所が多い。平成30年以降についての豊能圏域での指針が作られれば話を進めやすいと思う。 各市町村で実情が様々であるにも関わらず、画一的な事業で、市民にメリットが感じられない。					
H26 (4)	①	在宅医療介護ICT連携事業	市町村または地区医師会に対し、在宅医療を行う多職種が情報共有を図るためのシステム導入経費を補助する	<input type="checkbox"/> 意見なし <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> 執行方法 <input checked="" type="checkbox"/> 補助経費 <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施者 <input type="checkbox"/> その他
<b>【意見欄】</b> ・補助事業対象者は大阪府内の市町村又は郡市区医師会に限られているが、多様な主体が運用することを検討できるように、病院や医療系外郭団体等も含めるなど範囲を拡大していただきたい。 また、多様なシステム業者を比較検討できるように補助上限額を引き上げていただきたい。					

※上記以外の基金事業については、「意見なし」もしくは「現状維持」という結果でした。